

2015年度（平成27年度）事業報告

1. 診療所運営・援助事業

(1) 運営に対する援助

- ・現地クリニック経営への参画、支援を強化する。
マニラ、ジャカルタ日本人会医療委員会出席。（半期各1～2回）
 - ・クリニック自主経営を推進、基金負担比率の見直しを協議する機会を準備する。
マニラクリニック医師所得税現地負担化とした。
 - ・3拠点派遣医師の勤続状況を踏まえ、各クリニックの将来方針を現地と協議する。
① シンガポール日本人会クリニック
 - ・現地クリニック独立採算体制は構築済。中期的な日本人医師交代可能性に対する対応などを日本人会と進める。
在星日系一般クリニックに対し、日本人会立の共益性活用を方針。
 - ② マニラ日本人会診療所**
 - ・JOMF人件費支援によりクリニック部門の黒字体質は定着、今後の負担見直しを中期的に議論する。
 - ・診療所運営委員会に出席し、クリニック経営への参画、コミュニケーション強化。
日本人会会長、クリニック運営委員長の執行部交代に伴い今後の方針を確認。クリニック継続意向。
 - ③ JJC(ジャカルタジャパンプラブ)医療相談室**
 - ・後任医師着任時のスムーズなクリニック業務の立ち上げ。
 - ・共愛、日本人会、クリニック三者のWIN-WIN関係構築の支援。
15年8月、伊藤医師（前職は長野県市立病院外科部長）着任。順調な立ち上がりであったが、本年1月以降、外国人クリニック及び外国人医師に対する州政府当局査察の影響あり、約2ヶ月休診を余儀なくされた。3月中旬以降、日本人会との合意の下に、医療相談再開。
- (2) 外国人医療従事者の日本研修
- ・今年度は見送り。（拠点ニーズにより隔年実施を原則）

2. 海外医療情報普及・相談事業

(1) 情報の収集と提供

- ① ホームページ**
- ・基金情報発信の核となるプラットフォームの位置づけとして、会員サービス強化及び基金活動のPRを念頭に運営する。
基金活動の訴求を前面にPR。JOMF活用ガイドを制作、紹介。
 - ・過去の医療相談などアーカイブ化を図り、会員による検索の利便性向上を図る。
ライブラリ作成システムをデータ整理に活用。
- ② ニュースレター**
- ・以下を外部企画として継続。
 - *ノーラ・コーリさん 「海外の出産・子育て」シリーズ（ベトナム編）
15年7月まで。
 - *東京医大・濱田先生 「病気の世界地図・トラベルドクターとまわる世界旅

行」

15年12月まで。

*検討中 「性の健康医学財団」協力による STD 関連

新規コラム開始2本

・ **海外歯科相談シリーズ（巡回相談歯科医執筆）**

・ **海外生活と子供の健康（鈴木こどもクリニック院長先生）**

- 最新医療情報など、メール発信、関係学会・団体主催のイベント情報も積極的に紹介。

③ 冊子

- 新規テーマを企画、発行。

* ノーラ・コーリさんの出産と子育てコラム再編集

16年3月、中国、イタリー、ベトナムシリーズ発行。

- 既刊で好評の冊子を改定、増刷。

「海外赴任と感染症」「海外赴任とメンタルヘルス」増刷。

④ 海外医療情報交換会

- 2014年度「感染症」テーマに続き、会員企業の関心あるテーマを検討中。特定テーマとして以下を検討中、また年間を通して深耕できるようセミナーとのテーマ連動できないかも検討。

・ リスク管理から見た感染症対策、

・ 海外駐在員のメンタルヘルス管理、など

JOMF事業の活動内容を演題に盛り込む。

- **掲示板相談医（メンタル・飯塚先生）の相談内容分析講演。**

- **医療巡回相談医師（心療内科・日暮先生）による海外症例報告。**

* 時期：11月5日 @ 学士会館

* **ゲストスピーカー、外務省診療所長 仲本先生による**

「海外でのメンタルヘルス対応事例の経験から学んだこと」。

従来通り、大阪でもサテライトセミナー開催予定

11月30日、フォローアップセミナー開催。

⑤ セミナー

- 目的：会員の要望に応じたテーマ設定を行い、会員サービス向上を目指す。
- 開催地：東京、大阪に加え、名古屋地区でも実施を予定。
- 回数：全体では3回（1～2テーマ）。
- その他：参加者間の横ヨコ連携による効率的な情報入手、発信の支援。
関係学会・団体等との共催も積極的に対応。
海外在住会員の参加可能性を検討。

・ **15年4月16日@名古屋**

海外勤務中の健康対策をテーマに西新橋クリニック・大越先生を講師に開催。

・ **16年2月24日@大阪、29日@東京**

メンタルヘルス対応をテーマに関西福祉大・勝田先生をメイン講師にて開催。

●他団体との協力：

1) **OVTA（海外職業訓練センター）主催インドネシア赴任前教育セミナーで JOMF紹介を兼ね、7月・1月と2回講演実施。**

2) **7月東京検疫所主催感染症セミナーで「海外赴任中の医療事情」講演実施**

(2) 海外からの医療相談

① 小児相談『JOMF-キッズネット』（電話/掲示板）

② 成人一般、婦人、歯科相談（掲示板）

② メンタルヘルス相談（メール）

⇒ 小児相談	22件（電話及び掲示板による実績）
成人一般（婦人科含む）	14件（掲示板による実績）
歯科	5件（同上）
メンタルヘルス	10件（メールによる実績）

- PR活動強化による利用促進
 - * メール発信（ニュースレターとの連携も）、会員企業の訪問強化などにより、機会あるごとの紹介
 - * 医師派遣による海外医療相談会、セミナーでのPR
 - * JOMF活動PRパンフ（A4、1枚程度）作成
- 会員企業（国内のご担当部門）からの問い合わせ・相談への対応が必要、そのために情報収集力の強化が課題。
 - * 様々な情報ソース（検疫所、学会、渡航クリニック等）との連携
 - * 会員企業間での情報交換プラットフォームの構築（勉強会活動等）
 - * データベース整備による過去情報のアーカイブ化（古い情報の峻別）
 - 新システム導入検討中。
 - ・ 一般問い合わせ件数実績：66件。
- 貴重な医療相談事業を活用した情報ネットワーク構築の可能性検討。

3. 海外医療事情調査・研究事業

- 派遣医師、専門科目巡回相談などの医療事業と連携したテーマ検討。
健康相談先各地で現地医療機関などアンケート調査を実施、データ分析の上、発表予定。
- 関連学会・講演会等からの情報収集
引き続き以下のような団体・機関と継続的に交流し、ネットワーク構築による情報収集を図る。学会やフォーラムなどへの積極的な参加を通し、情報の発信、入手の双方向コミュニケーションを実行。
 - ・ 国立感染症研究所
 - ・ 日本渡航医学会
 - ・ 日本熱帯医学会
 - ・ 日本感染症学会
 - ・ 性の健康医学財団
 - ・ 日中医学協会
 - ・ 母子衛生研究会
 - ・ 日本こども学会
 - ・ 日中医学交流センター
 - ・ 日本在外企業協会
 - ・ 東京医科大学病院
 - ・ 予防接種リサーチセンター
 - ・ 西新橋クリニック
 - ・ 日本産業衛生学会
 - ・ 海外勤務者健康管理全国協議会、他
 - ・ JAMSネット（NPO法人）に加入。現地医療事情収集を目的。
 - ・ 日本渡航医学会産業保健委員会設立に伴い、JOMFもメンバーとして加入。医学会と会員企業との架け橋となり、駐在員健康管理事業に活用。

* 感染症関係（デング熱）で15年度も厚生労働省関係のプロジェクトに協力を予定。

- シンガポールでの講演会開催、調査など支援活動実施。
- シンガポール、マニラ各クリニックでのデング熱発生状況情報を共有。
 - 16年7月、渡航医学会大会で発表予定。

・ 文科省プロジェクト（ミャンマー医療事情調査）へ参画協議中。

4. 専門科目医師派遣による海外医療相談事業

- 会員企業向けの広報を強化し、相談者の会員比率の向上。
- 14年度実施都市、科目は原則継続。
- 新規施策：

- * ミャンマーでの実施を計画
- * 心療内科相談の地域拡大
- * 新規実施地域と医療科目拡大とを経費効率を考慮して検討（予備調査など）

⇒ ●相談者実績

	相談者数	会員数	会員比率
相談会 小児科	227名	73名	32%
心療内科	7名	3名	43%
歯科	923名	283名	30%
歯科検診	698名	—	—
講演・懇話会	135名	—	—
合計	1990名		

* ヤンゴンを加え、8カ国13都市で開催予定だったが、テロ直後のパリを中止。昨年と同じく7カ国12都市での実施。

5. 外務省巡回健康相談 受託事業

- 今年度も外務省競争入札には応札予定。
→ 受託できた場合は会員企業への周知を図り、現地相談会への参加促進を図る。
当年度事業は外務省が入札せず。外務省独自でコスタリカのみ実施。
来年度以降は継続事業から除く。

6. 海外健康診断 受託事業

- 現地での受診対応会社が増加する傾向。日本受付は減少の方向だが、駐在員及び派遣企業にとり現地健診は大きなメリットと認識。会員サービス向上、かつ各診療所の運営を支える重要な事業として継続。
- 診療所との連携を図り、サービス内容を適宜見直し、日本側でも利用促進を各会員企業・団体にPR。
シンガポールは昨年度のパナソニック健保現地化に続き、川崎汽船健保、日東電工健保も現地での直接受付に変更。JOMF経由での受託は減少傾向なるも、人間ドックの現地受診メリットは会員企業、駐在員にもあり、引き続き現地クリニックと協力して、海外健診のPRを進める。マニラは設備面充実及び日本人駐在員数増加により健診数増であり、こちらも積極的にPR。

7. 基金運営、その他

- 中期経営計画の実行、ローリング： 来年度予算編成期にローリングを実施。
15年度ローリングを実施、報告。
- 事務所移転： 虎ノ門地区再開発計画による、16年度の事務所移転を前提に準備。
再開発事業前倒しにより、15年12月に移転。

以上